別記様式第１号（第４関係）（その１）

（別表１の区分の欄に掲げる事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

（注）（○○○○）には、別表１の区分の欄の該当する事業名を記載する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業資金の造成区分 | 事業資金の保有区分 | 造成額 | 備考 |
| 機構集積協力金交付事業勘定　(1)地域集積協力金交付事業費　(2)集約化奨励金交付事業費(3)経営転換協力金交付事業費　(4)機構集積協力金推進事業費 |  | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |

（注）１　事業資金の保有区分の欄には、事業勘定について、預金（普通、定期等の別）、有価証券（国際、地方債等（名称がわかる場合はその旨記入））、金銭信託等又は事業資金の運用方法別に記載すること。

２　備考欄には、事業資金の保有区分別に基金造成予定（完了）年月日を記載すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | その他(B) |
|  | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表１の区分及び経費の欄の事業名を記載する。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表１の区分及び経費の欄の事業名を記載する。

６　添付書類

　　都道府県の補助金要綱等

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その２）

　（別表２の区分の欄の１の経費の欄に掲げる(1)及び(2)並びに別表２の区分の欄の２及び３の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

　　北海道にあっては農林水産大臣

　　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

（注）この申請書は、「３経費の配分及び負担区分」における各表ごとに作成し、（○○○○）には、別表２の区分又は経費の欄の該当する事業名を記載する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

　・別表２の区分の欄の１の経費の欄に掲げる(1)及び(2)並びに別表２の区分の欄の３の(1)から(4)までの事業を実施する場合

　　別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

　　（注）実施要綱第７の１により都道府県知事が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第７の２により都道府県知事が作成する事業完了報告書）を添付すること。

　・別表２の区分の欄の２に掲げる事業を実施する場合

　　別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）実施要綱第９の１の（２）により都道府県知事が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第９の２の（２）により都道府県知事が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

別表２の区分の欄の１の経費の欄に掲げる(1)及び(2)並びに区分の欄の２の事業を実施する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 総事業費(A)+(B)+(C)+(D) | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県(B) | 農地中間管理機構(C) | その他(D) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　区分の欄は、別表２の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　また、実施要綱第14の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 総事業費(A)+(B)+(C) | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | 都道府県(B) | 市町村 (C) |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |

別表２の区分の欄の３の経費の欄に掲げる(1)から(4)までの事業を実施する場合

（注）１　区分の欄は、別表２の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

２　実施要綱第14の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、備考欄に着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表２の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

６　添付書類

（１）都道府県の補助金交付規程又は要綱等

（２）定款、寄附行為等及び収支予算（又は収支決算）

（３）事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　補助金交付規程は、間接補助事業のみ添付すること。

３　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その３）

　（別表２の区分の欄の１の経費の欄に掲げる(3)の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（企業参入促進事業）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産大臣

○　○　○　○　殿

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）実施要綱第８の１の（１）により公募により選定された団体が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第８の２により同団体が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | その他(B) |
| 農地中間管理機構事業企業参入促進事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　また、実施要綱第14の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 農地中間管理機構事業企業参入促進事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）定款、寄附行為、収支予算（又は収支決算）等

（２）事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その４）

（別表２の区分の欄の４の経費の欄に掲げる(1)の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（全国的な農地利用調整活動等への支援事業）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産大臣

○　○　○　○　殿

住　　　　　　　　　　　所

全国農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人全国農業会議所

会長　　　氏　　名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

（注）この申請書は、「３経費の配分及び負担区分」における各表ごとに作成し、（○○○○）には、別表２の区分又は経費の欄の該当する事業名を記載する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）実施要綱第10の１の（７）により全国農業委員会ネットワーク機構が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第10の２の（４）により同機構が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | 全国農業委員会ネットワーク機構(B) |
| 機構集積支援事業全国的な農地利用調整活動等への支援事業ア　情報収集・分析事業イ　情報提供・指導事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　また、実施要綱第14の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 機構集積支援事業全国的な農地利用調整活動等への支援事業ア　情報収集・分析事業イ　情報提供・指導事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（注）区分の欄は、別表２の区分及び経費の欄の事業名等を記載する。

６　添付書類

　（１）定款、寄附行為、収支予算（又は収支決算）等

　（２）事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、全国農業委員会ネットワーク機構のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その５）

　（別表２の区分の欄の４の経費の欄に掲げる(2)の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（農業委員会サポートシステム管理事業）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産大臣

○　○　○　○　殿

住　　　　　　　　　　　所

全国農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人全国農業会議所

会長　　　氏　　名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）実施要綱第10の１の（10）により全国農業委員会ネットワーク機構が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第10の２の（５）により同機構が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | その他(B) |
| 機構集積支援事業農業委員会サポートシステム管理事業ア　農業委員会サポートシステムの管理・運営イ　農業委員会サポートシステムの保守・運用ウ　農業委員会サポートシステムを活用した照合の支援 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　また、実施要綱第14の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 機構集積支援事業農業委員会サポートシステム管理事業ア　農業委員会サポートシステムの管理・運営イ　農業委員会サポートシステムの保守・運用ウ　農業委員会サポートシステムを活用した照合の支援 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

　（１）定款、寄附行為、収支予算（又は収支決算）等

　（２）事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その６）

　（別表２の区分の欄の５の経費の欄に掲げる事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（農業委員会サポートシステム改修事業）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産大臣

○　○　○　○　殿

住　　　　　　　　　　　所

全国農業委員会ネットワーク機構

一般社団法人全国農業会議所

会長　　　氏　　名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

別添の事業実施計画書（又は事業完了報告書）のとおり。

（注）実施要綱第11の１の（1）により全国農業委員会ネットワーク機構が作成する事業実施計画書（又は実施要綱第11の２により同機構が作成する事業完了報告書）を添付すること。

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費(又は補助事業に要した経費)（A+B） | 負担区分 | 備　考 |
| 国庫補助金(A) | その他(B) |
| 農業委員会サポートシステム改修事業 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　また、実施要綱第15の１のただし書きによる交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金そ　　　の　　　他 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 農業委員会サポートシステム改修事業 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

　（１）定款、収支予算（又は収支決算）等

　（２）事業の一部を委託して実施する場合は委託契約書の写し（実績報告書の場合に限る。）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号（第４関係）（その７）

　（別表３の経費の欄に掲げる(1)及び(2)の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団 　　　体 　　　名

代表者の役職及び氏名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

（注）（○○○○）には、別表３の経費の欄に掲げる(1)及び(2)のうち該当する経費名を記載する。

記

１　事業の目的

　（注）本要綱別表３の経費の欄に掲げる(1)及び(2)の経費ごとに記入すること。

２　事業の内容及び計画（又は実績）

　（１）都道府県指導推進整備事業計画（又は実績）　　　　　　　　　　　　（実施主体：　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 回　数 | 人　数 | 内　　容 |
|   農地中間管理機構等の指導 | 回 | 延　人 |  |
|   会議開催 |  |  |  |

（２）機構業務

　　ア　事業推進計画（又は実績）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（実施主体：　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 回　数 | 員　数 | 備　　考 |
|  １　契約書作成 ２　諸税  ３　財産管理費 (1)見回り (2)除草 ４　測量費 ５　旅費 ６　資金回収事務費(旅費) ７　信託・出資検討会 ８　農地管理業務費　　 (保全検討会) ９　印紙税 10　連携強化活動費(1)連携強化活動手当(2)資料作成作業員(3)連携協議会開催費(4)連携調査旅費 | 回回回回回回回 | 部筆延　人ha件延　人延　人延　人延　人部延　人延　人延　人延　人 | 　金額　　内訳　委託事業の場合には、委託先名を記入すること。 地区数　　地区 |

イ　農用地等売買貸借事業計画（又は実績） （実施主体：　　　　　　）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 一般農地 | 未墾地 | 農業用施設用地等 | 農業用施設等 | 合　　計 |
| 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | 面積 | 価額 | 件数 | 価額 | 件数 | 面積 | 価額 |
|  | 件 | 10a | 千円 | 件 | 10a | 千円 | 件 | 10a | 千円 | 件 | 千円 | 件 | 10a | 千円 |
| 売買 | 前年度末保有量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本年度 | 買入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 受渡 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 一時貸付 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本年度末保有量 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 貸借 | 前年度末保 有 量 | 賃 貸 借 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 使用貸借 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 未 貸 付 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本年度分 | 継続貸付 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 新規貸付 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 解　　約 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 返　　還 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 本年度末保 有 量 | 賃 貸 借 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 使用貸借 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 未 貸 付 | 一般ﾀｲﾌﾟ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 担い手支援（貸借） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　売買の欄は売買支援実施要綱第４の１の（１）の事業を、貸借の欄の担い手支援（貸借）は同要綱第４の１の（５）の事業を、一般タイプは同要綱第４の２の事業をいう。

２　前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の件数は買入件数によるものとし、また、価額欄には対応する土地等の買入価額を記入する。

３　交換の場合の譲受、譲渡は売買欄に〈　〉書で、譲受＝買入、譲渡＝売渡として外数で記載すること。

４　売渡の価額欄は、下段には当該売渡土地の売渡価額を記載し、上段には、売渡価額に対応する土地等の買入価額を〔　〕内に記載する。また、未墾地の売渡の面積欄は、下段には全売渡面積を記載し、上段にはそのうち未墾地のままで売渡した面積を〔　〕内に記載する。

５　貸借の欄には、一括前払いに年払いを含めて記載する（年払いについては価額の記載を要しない）。

なお、一括前払いについての本年度分欄の借入価額欄は前払いをした金額を記載し、継続貸付、新規貸付の価額欄には当該年度の実際の賃借料収入額を記載し、前年度末保有量欄及び本年度末保有量欄の価額欄には、それぞれの区分に該当する土地に係る前払資金の借入残高を記載する。

６　解約とは、農地中間管理機構等と転借人、返還とは、地主と農地中間管理機構等との関係である。

７　農業用施設用地等には混牧林利用地を含め、農業用施設等には当該施設と一体的に利用される装置を含む。

ウ　所有者不明農地借入事業計画（又は実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 農地 | 補償金等総額 |
| 件　数（件） | 面　積（10a） | 金　額（円） |
| 前年度末 |  |  |  |
| 本 年 度 |  |  |  |

（注）補償金等総額の欄には、売買支援実施要綱第４の３の事業における補償金の供託、借賃の支払いの両方を含めた額を記載すること。

エ　経営構造改革緊急加速リース支援事業計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施主体名 | 業務費内訳 | 員　数 | 事業費 | 国　費 |
|  |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 総事業費(A)+(B)+(C)+(D)+(E) | 補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費）(A)+(B) | 負　　担　　区　　分 |  |
| 国庫補助金(A) | 都道府県費(B) | 市町村費(C) | 農地中間管理機構等費(D) | その他（　）(E) | 備　考（経費の内訳等） |
| 農地売買等支援事業費　(1) 都道府県指導推進整備費　(2) 機構業務費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　　また、売買支援実施要綱第７の１の交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

　（１）収入の部

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　　　　　分 |  本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金都　道　府　県　費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

　（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 農地売買等支援事業費 (1) 都道府県指導推進整備費 (2) 機構業務費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

　　補助金の交付に関する規程（間接補助事業の場合に限る。）、売買支援実施要綱第12の２により都道府県知事が作成する事業実績報告書（実績報告の場合に限る。）その他参考資料を添付すること。

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

　　　２　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別紙様式第１号（第４関係）（その８）

（別表３の経費の欄に掲げる(3)の事業を実施する場合）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（支援法人費）交付申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

農林水産大臣

○　○　○　○　殿

住　　　　　　　　　　　　　　　所

公益社団法人全国農地保有合理化協会

会　　長　　　　氏　　名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第４に基づき補助金　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　事業の内容及び計画（又は実績）

　（１）農地売買支援事業推進指導計画（又は実績）

ア　指導計画等（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 回　　　数 | 員　　　数 | 備　　　　　　考 |
| １ 事業推進指導２ 現地検討会３ 中央検討会４ 事業調査５ 資料作成(1)現地検討会(2)中央検討会(3)調査結果 | 回回回回 | 延　　人延　　人延　　人延　　人部部部 |  |

イ　事業推進資料作成計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資　料　名 | 部　　　数 | 主な配布先 | 資　料　の　内　容 |
|  |  |  |  |

　　（２）農地及び事業相談活動計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開　催　時　期 | 人　　　員 | 内　　　容 | 備　　　　考 |
| 月　日 | 人 |  | （実績：相談件数　　件） |

　　（３）農地中間管理機構職員研修計画（又は実績）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 開　催　時　期 | 出　席　人　員 | 指　　導　　概　　要 | 備　　　　考 |
| 月　日 | 人 |  |  |

（４）連携支援体制機能管理運営整備計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 時 期 | 回 数 | 員　数 | 内　　　容 | 備 　考 |
| １ 情報提供機能管理運営費(1)データベース設定(2)データベース作成(3)データマップ整備２ 情報集約機能管理運営費(1)入力・取りまとめ作業(2)集計分析調査員(3)集計結果資料作成３ システム管理費(1)パソコンリース(2)パソコン保守 |  |  回回回 | 延　人 延　人延　人部台台 |  |  |

（５）無利子貸付資金償還業務計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 時　期 | 回　数 | 員　数 | 業務内容 | 備　考 |
| １ 償還担当員２ 償還業務３ 貸付金管理運営４ 債権管理(1)調査資料作成(2)現地調査(3)外部監査 |  | 回回回回 | 延　人延　人 部延　人延　人 |  |  |

（６）借入金貸付業務体制整備計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 時　期 | 回　数 | 員　数 | 体制整備内容 | 備　　考 |
| １ 資金調達業務(1)市場調査(2)資金調達２ 借入金管理業務(1)償還件数３ 貸付業務(1)貸付件数４ 債権管理業務(1)調査資料作成(2)現地調査５ 貸付審査業務(1)貸付審査会(2)外部監査６ 貸付業務活動計画(1)借入金管理システム　a システム開発　b システム保守　c パソコンリース　d パソコン保守(2)作業場所 |  | 回回回回 回　　　回 回回回回 | 延　人 延　人件延　人件延　人部延　人延　人延　人延　人台台㎡ |  |  |

　　（７）借入資金利子助成計画（又は実績）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 借入年度 | 借　入　額 | 借入利率 | 利　払　額 | 備　　　考 |
| 令和　　年度 | 円 | ％ | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

３　経費の配分及び負担区分

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 補助事業に要する経費（又は補助事業に要した経費）(A)+(B) | 負　　担　　区　　分 | 備　考（経費の内訳等） |
| 国庫補助金(A) | 公益社団法人全国農地保有合理化協会費(B) |
| 農地売買等支援事業費（支援法人費）１ 支援法人指導推進等整備費  (1)事業推進指導費 (2)指導助言活動旅費 (3)農地相談活動費 (4)事業相談活動費 (5)農地中間管理機構職員研修費 (6)連携支援体制機能管理運営費 (7)無利子貸付資金償還業務費 (8)借入資金貸付業務体制整備費２ 借入資金利子助成費 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |

（注）１　事業実施年度の４月１日から補助事業に要する（要した）経費を計上することができる。

２　備考欄には、消費税仕入控除税額を減額した場合には「減額した金額　○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」をそれぞれ記入すること。

　　また、売買支援実施要綱第７の１の交付決定前着手届を提出した場合には、着手年月日及び文書番号を記入すること。

４　事業完了予定年月日（又は完了年月日）　　　　　　令和　　年　　月　　日

５　収支予算（又は精算）

（１）収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比　較　増　減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 国　庫　補　助　金公益社団法人全国農地保有合理化協会費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

（２）支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　　　　分 | 本年度予算額（又は本年度精算額） | 前年度予算額（又は本年度予算額） | 比較増減 | 備　考 |
| 増 | 減 |
| 農地売買等支援事業費（支援法人費）１ 支援法人指導推進等整備費 　(1)事業推進指導費　(2)指導助言活動旅費　(3)農地相談活動費　(4)事業相談活動費　(5)農地中間管理機構職員研修費　(6)連携支援体制機能管理運営費 　(7)無利子貸付資金償還業務費　(8)借入資金貸付業務体制整備費２ 借入資金利子助成費 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　　　　　　　計 |  |  |  |  |  |

６　添付書類

（１）公益社団法人全国農地保有合理化協会の定款

（２）公益社団法人全国農地保有合理化協会の資産及び負債に関する書類

（３）公益社団法人全国農地保有合理化協会の収支予算

（４）売買支援実施要綱第６の１により公益社団法人全国農地保有合理化協会が作成する事業実施計画書（又は売買支援実施要綱第12の１により同協会が作成する事業実績報告書）

（注）１　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

　　　２　添付書類について、公益社団法人全国農地保有合理化協会のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第１号－２（第８関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　　月　　日

〔補助事業者〕　殿

所在地

商号又は名称

代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

　　なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第２号（第９関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）変更等承認申請書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

　　北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記のとおり計画を変更し

[金　　　　　　　　　　円の追加交付（減額承認）を受け]たいので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第９の規定に基づき申請する。

記

１　変更の理由

２　変更計画の内容

　　（以下別記様式第１号の記に準じて作成すること。）

（注）１　表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

２　金額の変更のない場合は［　］の部分を除くこと。

３　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更」を「中止」又は「廃止」と置き換えること。

４　補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。

　　なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更の無い場合は添付を省略できるものとする。）

５　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第３号－１（第11第１項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）支払請求書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

官署支出官地方農政局総務管理職　殿

（東北農政局、関東農政局及び九州農政局にあっては、官署支出官地方農政局総務部長　殿）

北海道にあっては官署支出官農林水産省大臣官房予算課経理調査官

沖縄県にあっては官署支出官内閣府沖縄総合事務局総務部長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第11第１項の規定に基づき、金　　　　　　円を交付されたく請求する。

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

別記様式第３号－２（第11第２項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）概算払請求書（兼遂行状況報告書）

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

官署支出官地方農政局総務管理官　殿

（東北農政局、関東農政局及び九州農政局にあっては、官署支出官地方農政局総務部長　殿）

北海道及び民間団体にあっては官署支出官農林水産省大臣官房予算課経理調査官

沖縄県にあっては官署支出官内閣府沖縄総合事務局総務部長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第11第２項の規定に基づき、下記により金　　　　　　円を交付されたく請求する。

（併せて、同要綱第13の規定に基づき、事業の遂行状況を報告する。）

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費 | 国庫補助金(A) | 既受領額(B) | 今回請求額(C) | 残額A-(B+C) | 事業完了予定年月日 | 備　考 |
| 金額 | 出来高(B/A) | 金額 | ○月○日迄予定出来高((B+C)/A) | 金額 | ○月○日迄予定出来高 |
|  | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | ％ | 円 | ％ |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　区分欄には、別記様式第１号の記の「３経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　第13第１項のただし書の規定に基づき、事業遂行状況報告書に代える場合は、「備考」欄に「遂行状況報告(第○・四半期末の進捗度）」について記載すること。また、表題及び本文に上述括弧書のとおり記載すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

４　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第４号（第12関係）

令和　 年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（◯◯◯◯）遅延届出書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注１））ため、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第12の規定に基づき届け出ます。

記

１　補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった（注１））理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費 | 事　業　の　遂　行　状　況 | 備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |  |
|

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

（注）２　括弧内は、完了予定の期間を変更したい場合のみ記載すること。

（注）３　事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期の延期を求める場合のみ記載すること。

（注）４　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

別記様式第５号（第13関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）遂行状況報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第13の規定に基づき、下記のとおり事業遂行状況を報告する。

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　事業遂行状況（第　・四半期末現在）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 総事業費Ａ | 出来高事業費Ｂ | 進　捗　度Ｂ／Ａ | 残高事業費 | 備　考 |
|  | 円 | 円 | ％ | 円 |  |
| 合　　計 |  |  |  |  |  |

２　事業開始年月日　　　　　　　年　　月　　日

３　事業完了予定年月日　　　　　年　　月　　日

（注）１　「区分」の欄には、別記様式第１号の記の「３経費の配分及び負担区分」に記載された事項について記載すること。

２　「出来高事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

３　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

４　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第６号－１（第14第１項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）基金造成完了報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団　　　 体 　　　名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、下記のとおり事業を実施したので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第14第１項の規定により、その実績を報告する。

記

（注）１　表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

２　記の記載事項は、別記様式第１号の記の記載要領に準ずる。

３　添付書類については、経費毎に管理している旨が確認出来る帳簿等の写しを添付すること。なお、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第６号－２（第14第２項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団 　　　体　　　 名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、下記のとおり事業を実施したので、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第14第２項の規定により、その実績を報告する。

（なお、併せて精算額として金　　　　円の交付を請求する。）

記

（注）１　この実績報告書は、当該報告に係る補助金交付申請書ごとに作成すること。

２　表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

３　記の記載事項は、別記様式第１号の記の記載要領に準ずる。

４　間接補助事業者に対し間接補助金を交付している場合にあっては、記の５（２）の備考欄に、間接補助金の交付を完了した年月日を記載すること。

５　添付書類については、支払経費の内訳を記載した資料、帳簿の写し又は補助金調書の写しを添付すること。なお、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第６号－３（第14第３項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）年度終了実績報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団 　　　体　　　 名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第14第３項の規定により、実績を下記のとおり報告する。

記

事業の実施状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（A） | 国庫補助金 | （A）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （A）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度繰越分年度内完了分 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　この実績報告書は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出すること。（翌年度繰越を行った場合のほか、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）

２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし、軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

３　区分の欄は、別記様式第１号の「経費の配分及び負担区分」における区分の欄に準ずること。また、繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

４　記載事項及び添付書類が既に提出している書類の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の書類の名称その他書類の特定に必要な情報を記載の上、当該書類と同じ旨を記載すること。

５　添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該書類の添付を省略することができる。

別記様式第７号（第14第５項関係）

令和　　年度農地集積・集約化等対策事業費補助金（○○○○）消費税仕入控除税額報告書

番　　　　　号

年　　月　　日

地方農政局長　殿

北海道及び民間団体にあっては農林水産大臣

沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

住　　　　　　　　所

団 　　　体　　　 名

代表者の氏名及び役職

令和　年　月　日付け　第　　号をもって交付決定通知のあった事業について、農地集積・集約化等対策事業費補助金交付要綱第14第５項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注）表題括弧書については、別記様式第１号に準じて記載すること。

記

１　適正化法第15条の補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 金 　　　　　　円

（令和　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　 金 　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額　　　　　　　　　 金 　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　金 　　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、下記の「３の金額の積算の内訳」資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署受付済のもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載すること。

３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署受付済のもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署受付済のもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載すること。

３　添付資料について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第８号（第19関係）

財　　産　　管　　理　　台　　帳

 補助事業者名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和　　年度 | 農林水産省所管補助金名 |  |
| 事業区分 | 事業の内容 | 　工期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |  |
| 事業種目 | 事業主体 | 工種構造施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 事業量 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 国庫補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |   |   | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  合　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 （注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等別に記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸し付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含む他の書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

別記様式第９号（第20関係）

　　令和　　年度

　　農林水産本省所管

農地集積・集約化等対策事業費補助金調書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 国 | 地　　　方　　　公　　　共　　　団　　　体　　　名 | 備　考 |
| 歳　　　入 | 歳　　　出 |
| 補助事業名 | 交付決定の額 | 補助率 | 科目 | 予算現額 | 収入済額 | 科目 | 予算現額 | うち国庫補助金相当額 | 支出済額 | うち国庫補助金相当額 | 翌年度繰越額 | うち国庫補助金相当額 |
| ○○事業　○○費　○○費　その他 | 円 |  |  | 円 | 円 |  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

記載要領

１　「補助事業名」欄には、補助事業等の名称のほか、当該補助事業等に要する経費の配分を記載すること。この場合において、経費の配分の記載は、補助条件等によりその変更を禁止され、又はその変更につき承認を要するものとされている経費の配分のみを特記し、その他の経費の配分は、「その他」として一括記載すること。

２　「科目」欄には、歳入にあっては款、項、目及び節を、歳出にあっては款、項及び目をそれぞれ記載すること。ただし、「補助事業名」欄に特記した経費に対応する地方公共団体の歳出予算の経費が目の内訳の経費であるときは、歳出の「科目」欄には、その目の内訳までを記載すること。

３　「予算現額」欄には、歳入にあっては当初予算額、追加更正予算額等に区分してそれぞれの額を、歳出にあっては当初予算額、追加更正予算額、予備費支出額、流用増減額等に区分してそれぞれの額を記載すること。

４　「備考」欄には、参考となるべき事項を適宜記載すること。

５　補助事業等に係る地方公共団体の歳出予算額の繰越（歳出予算額の一部又は全部を執行せず、その執行しなかった部分の額に相当する金額を新たに翌年度予算に計上する場合を含む。）が行われた場合における翌年度に行われる当該補助事業等に係る補助金等についての調書の作成は、本表に準じて別に作成すること。

　　この場合には、歳入の「科目」欄に「前年度繰越金」の区分を設け、その「予算現額」及び「収入済額」の数字の下にそれぞれ国庫補助金額を内書（　）すること。

別記様式第10号（第22関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年　　月　　日

〔間接補助事業者〕　殿

所　　　 在 　　　地

商号又は名称

代表者の役職及び氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　　　　ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

　　　　　なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。